

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和3年4月14日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 令和2年12月1日 至 令和3年2月28日）
【会社名】	アクサホールディングス株式会社
【英訳名】	AXAS HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久岡 卓司
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市山城西四丁目2番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	088(623)6666
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区栄町通一丁目1番24号
【電話番号】	078(391)4000
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 新藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日	自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日	自 令和元年9月1日 至 令和2年8月31日
売上高 (千円)	6,292,857	6,108,578	12,488,896
経常利益 (千円)	103,196	187,364	321,442
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	77,046	157,492	497,253
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,297	156,036	492,415
純資産額 (千円)	1,452,728	1,971,232	1,875,846
総資産額 (千円)	14,354,078	18,364,029	17,242,177
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.54	5.19	16.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.1	10.7	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,360	35,751	859,106
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,530,046	358,802	2,782,941
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,252,488	1,109,228	4,566,724
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	594,351	4,054,933	3,268,358

回次	第5期 第2四半期連結 会計期間	第6期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 令和元年12月1日 至 令和2年2月29日	自 令和2年12月1日 至 令和3年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.12	2.93

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（令和2年9月1日から令和3年2月28日まで）のわが国の経済は、世界的に新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、新型コロナウイルスの変異株の拡大懸念もあり、不透明な状況が続いております。また、国内では、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響で、令和3年1月には、11都府県を対象に2度目の緊急事態宣言が発令され、人やモノの移動が再び制限されました。しかし、長引く外出自粛や在宅勤務等、様々な制約のもとで消費者の購買頻度や購買チャネル等、生活様式、消費行動や働き方が変化し、ライフスタイルを豊かにする雑貨、インテリア等の巣ごもり関連需要、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連需要等の拡大が見られました。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和2年12月、国内外のコスメや、日常を楽しく美しく過ごせる生活雑貨をセレクトしたアレックスコンフォート星が丘テラス（名古屋市千種区）をオープンし、同年同月、国内外の定番商品から、入手困難なプレミアムウイスキーを含め、約1,500種類のウイスキーとスピリッツの専門店、元町WHISKY（神戸市中央区）をオープンいたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、都市中心部への人出が減少したこと等の影響により、令和3年1月、アレックスコンフォートNU茶屋町プラス（大阪市北区）を閉店いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は、37店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、売上高は6,108百万円（前年同四半期比2.9%減）となり、営業利益は227百万円（同51.0%増）、経常利益は187百万円（同81.6%増）となりました。特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円（同104.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、マスクやマスクケース、ハンドソープやアルコール除菌グッズ、非接触式体温計等の新型コロナウイルス感染予防対策関連カテゴリーの販売が好調に推移したほか、外出自粛や在宅勤務で化粧の機会が減少したことやマスクの着用が常態化したことで、化粧品の消費需要がメイク用品からスキンケア用品へと変化してきたため、保湿力の高い化粧水や洗顔料等のスキンケア用品の販売が好調に推移いたしました。一方で、インポートコスメカテゴリーやメイクカテゴリーの口紅、チークやファンデーション等の販売が苦戦いたしました。また、前連結会計年度の令和元年12月に不動産賃貸事業への転換のため閉店したチャーリー阿南店（徳島県阿南市）の売上高、売上総利益額が剥落した一方で、販売施策の見直し等による合理化や、新型コロナウイルス感染予防対策における三密回避の観点から、販売促進を控える傾向となったこと等により、販売費及び一般管理費が減少したことで、当ユニットのセグメント利益は伸長いたしました。

ライフスタイルユニットでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止による在宅勤務や外出自粛により巣ごもり需要が高まったことで、実用的でありながら、洗練されたデザインで、毎日の生活を豊かにする北欧ブランドの食器といったステイホーム関連商品の販売が好調に推移したほか、オランダの絵本作家によって生まれた人気キャラクターのアニバーサリーグッズや、人気漫画キャラクターの関連グッズの販売も好調だったこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額、セグメント利益は伸長いたしました。

アスレユニットでは、新型コロナウイルス感染症の影響による大会の延期や中止でランニングシューズカテゴリーの販売等が苦戦いたしました。しかし、前連結会計年度に引き続き、高い機能性とデザイン性を兼ね備えた人気アウトドアブランドのアパレル商品の販売が好調に推移したことにより、当ユニットのセグメント利益は伸長いたしました。

ホームキーパーユニットでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止による在宅勤務や外出自粛により自宅で過ごす時間が増えたことで、自宅で楽しむDIY関連用品の販売が好調に推移したほか、令和2年12月から令和3年1月にかけての気温の低下や降雪等の影響で、木材補修部門の水まわりの保護用品や園芸部門の凍結、降雪や霜除け対策関連用品の販売が好調に推移し、DIY部門、木材補修部門や園芸部門の売上高、売上総利益額が伸長いたしました。また、前連結会計年度の令和元年12月に不動産賃貸事業への転換のため閉店したデコール沖浜店（徳島県徳島市）の売上高、売上総利益額が剥落した一方で、販売費及び一般管理費の合理化に伴い、当ユニットのセグメント利益は伸長いたしました。

アルコユニットでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で家飲み需要が高まり、業務用市場の飲食店向け販売が厳しさを増したことにより、酒類部門のビールカテゴリーの販売が苦戦いたしました。ウイスキーブームにより国内外のモルトウイスキーの販売が伸長するとともに、贈答用として需要の高い、品薄の高額国産ウイスキーを拡販したことや、自社輸入商品を増やしたことで、取り扱い品目が充実した海外ウイスキーや果実酒カテゴリーの販売が好調に推移し、当ユニットの売上総利益額、セグメント利益は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は4,090百万円（前年同四半期比3.1%減）、セグメント利益は269百万円（同43.3%増）となりました。

卸売事業

卸売事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止による外出自粛により自宅で過ごす時間が増えたことで家飲み需要が高まり、ネット販売店や小売店向けの売上高が伸長いたしました。また、ウイスキー文化の多様化が浸透し、自宅で気軽に飲める低価格帯のウイスキーから、より付加価値を求めた高価格帯のウイスキー、フランスやノルウェー等の様々な国でつくられたウイスキー、毎年少量しか販売されないような希少価値のあるプレミアムなウイスキー等、幅広いウイスキーへの需要が高まり、販売が拡大いたしました。しかし、外出自粛や飲食店の時短営業及び営業自粛の影響等で年末年始の最需要期も厳しい状況が続き、業務用酒販卸への販売額が減少し、当セグメントの売上高、売上総利益額を押し上げるには至りませんでした。

これらの結果、売上高は1,924百万円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント利益は115百万円（同6.3%減）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、構造改革を実施する一環として、不動産賃貸事業に転換した、デコール沖浜店及びチャーリー阿南店の売上が一部計上され始めたこと等により、当セグメントの売上高は伸長したものの、転換等に伴う修繕費の発生に伴い、セグメント利益を押し上げるには至りませんでした。

これらの結果、売上高は242百万円（前年同四半期比12.4%増）、セグメント利益は77百万円（同15.6%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は18,364百万円(前期末比6.5%増)となり、前連結会計年度末に比べ1,121百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金786百万円、たな卸資産71百万円、有形固定資産188百万円及び投資その他の資産60百万円の増加等によるものであります。

負債合計は16,392百万円(同6.7%増)となり、前連結会計年度末に比べ1,026百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金220百万円、1年内返済予定の長期借入金69百万円及び長期借入金919百万円等の増加に対し、買掛金96百万円及び未払金45百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は1,971百万円(同5.1%増)となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益157百万円による利益剰余金の増加に対し、配当金の支払60百万円による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金1百万円の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は10.7%(前期末比0.1ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,054百万円(前年同四半期末比582.2%増)となり、前年同四半期末に比べ3,460百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は35百万円(前年同四半期は246百万円の獲得)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益168百万円に対し、減価償却費117百万円、支払利息44百万円及びその他の流動資産の減少額36百万円等により増加し、たな卸資産の増加額71百万円、仕入債務の減少額96百万円、未払消費税等の減少額45百万円、利息の支払額42百万円、法人税等の支払額59百万円等により減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は358百万円(前年同四半期は2,530百万円の使用)となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出338百万円等により減少いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は1,109百万円(前年同四半期は2,252百万円の獲得)となりました。主な要因は短期借入金の純増減額220百万円及び長期借入れによる収入1,700百万円等により増加し、長期借入金の返済による支出711百万円及び配当金の支払額59百万円等により減少いたしました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更は、次のとおりであります。

重要な設備の新設

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増床予定 面積 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
小売事業	青山WHISKY (東京都港区)	店舗	13,600	2,000	自己資金	令和3年2月	令和3年4月	64.00
不動産 賃貸事業	テナント店舗 (神戸市中央区)	不動産賃貸	130,622	129,900	自己資金	令和2年12月	令和3年1月	-
合	計		144,222	131,900				64.00

(注) 1. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 着手及び完了予定年月の「着手」には、契約締結日、「完了」には、営業開始日又は引渡日を記載しております。

また、主要な設備の前連結会計年度末における計画のうち、完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増床予定 面積 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
小売事業	元町WHISKY (神戸市中央区)	店舗	22,419	22,419	自己資金	令和2年11月	令和2年12月	107.76
小売事業	アレックス コンフォート 星が丘テラス (名古屋市千種区)	店舗	2,984	2,984	自己資金	令和2年12月	令和2年12月	130.31
合	計		25,404	25,404				238.07

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 着手及び完了予定年月の「着手」には、建設又は改装工事等の始期又は契約締結日、「完了」には、営業開始日を記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 資金借入れ

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	借入金額	借入期間	借入日
アクセス株式会社	株式会社阿波銀行、株式会社四国銀行、株式会社百十四銀行、株式会社伊予銀行	令和3年2月15日	1,700,000千円	令和13年2月25日まで	令和3年2月16日

(2) 借入金の一括返済

契約会社名	相手方の名称	返済金額	返済日
アクセス株式会社	株式会社阿波銀行	189,200千円	令和3年2月16日
アクセス株式会社	株式会社四国銀行	394,800千円	令和3年2月16日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和3年2月28日)	提出日 現在発行数(株) (令和3年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,258,453	32,258,453	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	32,258,453	32,258,453	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年12月1日～ 令和3年2月28日	-	32,258,453	-	50,000	-	6,451

(5) 【大株主の状況】

令和3年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
TKマネジメント株式会社	神戸市東灘区西岡本二丁目7番1号	22,000	72.5
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1番1号	419	1.4
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	323	1.1
セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目7番20号	300	1.0
杉山 卓	大阪府河内長野市	259	0.9
株式会社タカハタ	徳島県徳島市中吉野町四丁目10番地	244	0.8
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜四丁目1番23号	241	0.8
黒岩 康	静岡県三島市	215	0.7
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	178	0.6
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	154	0.5
計	-	24,335	80.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,933,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,322,500	303,225	-
単元未満株式	普通株式 2,753	-	-
発行済株式総数	32,258,453	-	-
総株主の議決権	-	303,225	-

【自己株式等】

令和3年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アクセスホールディングス株式会社	徳島県徳島市山城西四丁目2番地	1,933,200	-	1,933,200	6.0
計	-	1,933,200	-	1,933,200	6.0

(注) 上記の他、単元未満株式が1株あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年12月1日から令和3年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年9月1日から令和3年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,268,358	4,054,933
売掛金	478,791	504,710
たな卸資産	4,125,700	4,196,849
預け金	30,827	30,236
未収還付法人税等	8,168	45,945
その他	249,169	214,114
貸倒引当金	189	1,919
流動資産合計	8,160,826	9,044,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,956,805	1,918,099
機械装置及び運搬具(純額)	1,695	1,691
什器備品(純額)	195,475	174,538
リース資産	6,149	5,178
土地	5,590,963	5,722,100
建設仮勘定	88,393	205,885
有形固定資産合計	7,839,481	8,027,492
無形固定資産		
借地権	30,296	30,296
ソフトウェア	59,041	50,299
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	97,159	88,418
投資その他の資産		
投資有価証券	107,101	104,893
繰延税金資産	370,466	371,861
敷金及び保証金	531,180	533,082
破産更生債権等	12,128	4,686
その他	121,006	180,326
貸倒引当金	12,128	4,686
投資その他の資産合計	1,129,754	1,190,164
固定資産合計	9,066,395	9,306,075
繰延資産		
社債発行費	14,955	13,084
繰延資産合計	14,955	13,084
資産合計	17,242,177	18,364,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,130	489,292
短期借入金	10,380,000	10,600,000
1年内返済予定の長期借入金	288,636	357,739
リース債務	3,034	2,519
未払法人税等	21,883	11,186
賞与引当金	29,147	29,279
ポイント引当金	16,112	14,671
構造改革関連費用引当金	450	-
資産除去債務	11,892	7,134
未払金	223,123	177,312
その他	135,888	108,378
流動負債合計	11,696,298	11,797,514
固定負債		
長期借入金	2,578,183	3,497,595
社債	500,000	500,000
リース債務	4,751	3,713
役員退職慰労引当金	64,800	72,000
資産除去債務	183,456	182,368
受入保証金	278,542	283,471
その他	60,298	56,134
固定負債合計	3,670,032	4,595,282
負債合計	15,366,330	16,392,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	6,451	6,451
その他資本剰余金	1,776,695	1,776,695
資本剰余金合計	1,783,147	1,783,147
利益剰余金		
利益準備金	6,048	6,048
その他利益剰余金	135,968	232,810
利益剰余金合計	142,016	238,858
自己株式	96,660	96,660
株主資本合計	1,878,504	1,975,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,657	4,112
その他の包括利益累計額合計	2,657	4,112
純資産合計	1,875,846	1,971,232
負債純資産合計	17,242,177	18,364,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 令和元年 9 月 1 日 至 令和 2 年 2 月 29 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 9 月 1 日 至 令和 3 年 2 月 28 日)
売上高	6,292,857	6,108,578
売上原価	4,646,743	4,459,128
売上総利益	1,646,113	1,649,450
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	506,235	516,490
その他	988,894	904,982
販売費及び一般管理費合計	1,495,130	1,421,473
営業利益	150,983	227,976
営業外収益		
受取利息	237	215
受取配当金	991	937
受取負担金	10,050	-
資産除去債務戻入益	1,171	9,973
その他	4,368	5,545
営業外収益合計	16,818	16,671
営業外費用		
支払利息	44,954	44,742
為替差損	10,630	4,228
その他	9,020	8,313
営業外費用合計	64,606	57,283
経常利益	103,196	187,364
特別利益		
受取損害賠償金	1 331,528	-
特別利益合計	331,528	-
特別損失		
構造改革関連費用	7,249	-
減損損失	5,097	8,422
固定資産除却損	0	5,247
賃貸借契約解約損	-	5,119
訴訟関連損失	3,300	-
貸倒引当金繰入額	2 331,528	-
その他	-	209
特別損失合計	347,175	18,998
税金等調整前四半期純利益	87,549	168,365
法人税、住民税及び事業税	11,437	11,516
法人税等調整額	935	642
法人税等合計	10,502	10,873
四半期純利益	77,046	157,492
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,046	157,492

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日)
四半期純利益	77,046	157,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,749	1,455
その他の包括利益合計	7,749	1,455
四半期包括利益	69,297	156,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,297	156,036

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	87,549	168,365
減価償却費	117,034	117,684
繰延資産償却額	-	1,870
減損損失	5,097	8,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	330,653	5,711
賞与引当金の増減額(は減少)	4,207	131
構造改革関連費用引当金の増減額(は減少)	14,268	450
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,200	7,200
受取利息及び受取配当金	1,228	1,153
支払利息	44,954	44,742
為替差損益(は益)	10	397
固定資産除却損	0	5,247
賃貸借契約解約損	-	1,472
受取損害賠償金	331,528	-
売上債権の増減額(は増加)	2,305	18,476
たな卸資産の増減額(は増加)	128,694	71,148
仕入債務の増減額(は減少)	53,006	96,837
未払消費税等の増減額(は減少)	-	45,025
未収消費税等の増減額(は増加)	76,338	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	45,798	36,278
その他の流動負債の増減額(は減少)	49,895	4,894
その他	10,443	9,706
小計	289,440	137,611
利息及び配当金の受取額	994	949
利息の支払額	42,785	42,820
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,287	59,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,360	35,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,393,001	338,518
無形固定資産の取得による支出	55,580	-
預り保証金の返還による支出	68,282	9,500
預り保証金の受入による収入	385	14,429
敷金及び保証金の差入による支出	15,911	4,560
敷金及び保証金の回収による収入	7,204	2,864
その他	4,861	23,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,530,046	358,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	850,000	220,000
リース債務の返済による支出	1,667	1,553
長期借入れによる収入	1,600,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	134,322	711,485
配当金の支払額	29,633	59,123
その他	31,888	38,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,252,488	1,109,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	397
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,186	786,575
現金及び現金同等物の期首残高	625,537	3,268,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	594,351	4,054,933

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しましては、当第2四半期連結累計期間末時点において当社グループの事業活動全般に影響を与えているものの、業績は堅調に推移していることから、当社グループに与える影響は軽微であると仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年2月28日)
商品	4,124,634千円	4,194,375千円
貯蔵品	1,066	2,473
計	4,125,700	4,196,849

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取損害賠償金

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)

当社の連結子会社が提起しておりました、損害賠償請求訴訟において決定された損害賠償金331,528千円です。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日)

該当事項はありません。

2 貸倒引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)

当社の連結子会社が提起しておりました、損害賠償請求訴訟において決定された損害賠償金に対する会計上の貸倒引当金繰入額331,528千円です。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日)
現金及び預金勘定	594,351千円	4,054,933千円
現金及び現金同等物	594,351	4,054,933

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年10月15日 取締役会	普通株式	30,325	1	令和元年8月31日	令和元年11月12日	利益剰余金

(注) 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款の定めをいたしております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年10月15日 取締役会	普通株式	60,650	2	令和2年8月31日	令和2年11月10日	利益剰余金

(注) 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款の定めをいたしております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,223,494	1,855,519	213,186	6,292,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	184,348	2,400	186,766
計	4,223,511	2,039,868	215,586	6,478,967
セグメント利益又は損失()	187,795	122,999	91,331	402,125

(単位:千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	四 半 期 連 結
				損 益 計 算 書
				計 上 額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	656	6,292,857	-	6,292,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	186,766	186,766	-
計	656	6,479,623	186,766	6,292,857
セグメント利益又は損失()	2,984	399,141	248,158	150,983

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蒸溜所事業及び保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 248,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「不動産賃貸事業」に供する賃貸ビルを取得しております。当該取得により、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の「不動産賃貸事業」の資産帳簿価額は2,320,457千円増加しております。

なお、当社グループは資産及び負債情報を業績管理には使用していないため、資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸事業」において、賃貸テナント1件の建物賃貸借契約の終了及び同物件の売却見込みに伴い、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産賃貸事業」5,097千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不動産賃貸事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,090,702	1,776,503	240,658	6,107,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	148,453	1,620	150,106
計	4,090,735	1,924,956	242,278	6,257,970
セグメント利益又は損失（ ）	269,051	115,305	77,092	461,448

（単位：千円）

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	四 半 期 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	714	6,108,578	-	6,108,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	150,106	150,106	-
計	714	6,258,685	150,106	6,108,578
セグメント利益又は損失（ ）	1,511	459,937	231,960	227,976

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蒸溜所事業及び保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 231,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「小売事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「小売事業」8,422千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年9月1日 至 令和3年2月28日)
1株当たり四半期純利益	2円54銭	5円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	77,046	157,492
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	77,046	157,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,325	30,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

重要な訴訟事件等

風評被害等事件に対する対応及び取組み

民事訴訟の結果及び進捗

当社の連結子会社であるアクサスは、被告である岐阜県在住個人1名の違法なインターネット上の掲示板への書き込みに対する損害賠償請求を行ってまいりました。当該訴訟は、平成27年10月23日最高裁判所にて上告の不受理の決定を受け、被告はアクサスへ120万円及びこれに対する平成22年1月17日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払う判決で確定しました。なお、当該訴訟債権につき取立中であります。

当社は、違法行為につきまして毅然とした態度で臨み、法的手段を用い然るべき対応を行うことで、コンプライアンスを徹底してまいります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年4月13日

アクサスホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwC 京都監査法人

京都事務所

指 定 社 員 公認会計士 高 井 晶 治 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 浦 上 卓 也 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクサスホールディングス株式会社の令和2年9月1日から令和3年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年12月1日から令和3年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年9月1日から令和3年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクサスホールディングス株式会社及び連結子会社の令和3年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の

注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。